

「施策」総括票

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進	
施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実		21頁
対応する 主な課題	<p>○世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。</p> <p>○県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。</p>		
関係部等	環境生活部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	新沖縄県環境基本計画(仮称)策定事業	6,708	順調	○新沖縄県環境基本計画検討委員会を設置し、平成25年3月に「第2次沖縄県環境基本計画」を策定した。(1)
2	環境保全啓発事業	7,296	順調	○「沖縄地域環境センター」において、県民等に対し、地域に密着した環境情報の提供等を行うとともに、環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を52回開催した。(2)
3	環境教育推進校の指定	276	順調	○県立久米島高等学校を環境教育研究推進校に指定し、海岸クリーンアップ活動等を行った。(3)
4	環境学習指導者講座	265	順調	○県立総合教育センターで、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境教育に関する研修を行った。(4)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年)	4,700人 (24年)	10,000人	2,200人	—
	状況説明	環境基本計画の策定、地域に密着した環境情報の提供及び発信を行ったことにより、県民が環境問題を自分の問題としてとらえた結果、「沖縄地域環境センター」利用者数が昨年度と比べ2,200人増大した。今後も環境問題に対する普及啓発等を行い、平成28年度目標値の達成を目指す。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・「第2次沖縄県環境基本計画」を確実に推進するため、着実な進行管理を実施するとともに、新計画について、県民、事業者、関係機関、関係団体等への周知を行う必要がある。

・小中高生を対象とした出前講座のメニューについては、自然環境や動植物の生態のメニューは充実しているが、大気・水質等の生活環境に係るメニューが乏しい等、分野によって偏りがある。

・平成24年度の環境学習指導者講座は、新学習指導要領に係る教科研修の講座と実施時期が重なったため、募集定員(40人)に対し応募者(14人)が少なかった。

・子どもたちへの環境教育を通して家庭や地域における環境問題への啓発が期待できることから、環境教育推進指定校のみならず、全県立学校の学校教育の中で継続的に活動できる取組の普及を図る必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・本県は学力向上対策が最重要課題となっており、各学校とも授業時数の確保を優先する傾向にあることから、教員を対象とした環境学習指導者講座等を実施し、環境教育に関する共通理解を深めることが必要である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・「第2次沖縄県環境基本計画」についてPDCAサイクルによる進行管理を行い、PDCAサイクルの結果を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。また、計画の更なる周知や理解を図るため、インターネットで情報を発信していく他、事業者・関係機関・関係団体等については各種会議等を活用して普及啓発を行っていく。
- ・出前講座のメニューの偏りを是正するため、各環境分野全体を網羅したメニューを検討する。また、メニューに取り入れたい事柄について要望調査を行い、教育現場の要望を取り入れたメニューを検討する。
- ・小・中・高・特別支援学校の全ての学校において環境教育で活用することのできる講座内容にするため、新しい学習指導要領の趣旨にあった事案の提供を行う等、講座内容を見直し、応募者の増加を目指す。
- ・環境教育推進指定校の研究成果についての要旨を作成し、全県立学校へ配布することにより取組の普及を図る。
- ・引き続き、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に地域社会の身近な環境問題について講義、講演、実践事例発表等を実施することにより、環境教育に関する関心と理解を含め、学校における環境教育の体制構築を図る。